

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第46期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 明義

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 佐藤 健一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 佐藤 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第45期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,202,827	2,275,659	3,930,456
経常利益または経常損失 () (千円)	236,211	121,729	221,280
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	245,839	90,117	191,581
中間包括利益又は包括利益 (千円)	205,130	74,544	244,837
純資産額 (千円)	3,489,732	3,958,655	3,939,699
総資産額 (千円)	4,741,943	8,564,554	7,670,425
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 (円)	78.35	28.59	60.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	46.2	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,338	626,703	1,052,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,881	99,931	56,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,471	99,234	1,508,029
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,813,270	2,745,956	2,318,419

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調となっているものの、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、物価の上昇、不安定な為替相場など、引き続き先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、少子高齢化や深刻化する運転士不足など多くの課題を抱えているものの、運賃改定やキャッシュレス対応の加速、DX推進といった課題解決に向けた取組みにより、バス事業者の設備投資は徐々に回復を見せています。

このような状況のもとで当社グループは、新紙幣発行に伴う機器更新需要がピークを迎えており、順次納入を進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,275,659千円（前年同期比89.2%増）、営業利益は123,328千円（前年同期は246,474千円の営業損失）、経常利益は121,729千円（前年同期は236,211千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は90,117千円（前年同期は245,839千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

（運賃収受機器事業）

運賃収受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃収受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

新紙幣発行に伴う機器更新需要に対応した結果、当事業における売上高は2,033,394千円（前年同期比96.7%増）、営業損失は8,667千円（前年同期は241,137千円の営業損失）となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

交通系インフラ案件が順調に推移した結果、当中間連結会計期間においては、当事業における売上高は475,308千円（前年同期比21.1%増）、営業利益は43,250千円（前年同期比69.8%増）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて856,430千円増加し、7,331,248千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,448,987千円減少したものの、現金及び預金が427,537千円、商品及び製品が326,553千円、原材料が750,688千円、仕掛品が692,291千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて37,698千円増加し、1,233,305千円となりました。これは主に、投資有価証券が21,498千円減少したものの、その他の有形固定資産が51,844千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて894,433千円増加し、4,296,996千円となりました。これは主に、電子記録債務が678,013千円、その他の流動負債が145,897千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,260千円減少し、308,902千円となりました。これは主に、長期借入金6,000千円、退職給付に係る負債が8,186千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて18,955千円増加し、3,958,655千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15,572千円減少したものの、資本金並びに資本剰余金がそれぞれ13,099千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末と比べ932,686千円増加し、2,745,956千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は626,703千円（前年同期は206,338千円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,769,533千円により資金が減少したものの、売上債権の減少1,415,244千円、仕入債務の増加747,788千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は99,931千円（前年同期は17,881千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78,141千円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は99,234千円（前年同期は294,471千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出81,774千円により資金が減少したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、28,168千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	2,569,896	239.9
システム開発事業	233,908	153.4
合計	2,803,805	229.2

(注)金額は販売価格によっております。

受注実績

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	2,733,748	160.5	6,080,324	231.3
システム開発事業	225,307	102.5	121,212	116.3
合計	2,959,056	153.9	6,201,537	226.9

(注)金額は販売価格によっております。

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	2,033,394	196.7
システム開発事業	242,264	143.4
合計	2,275,659	189.2

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,171,500	3,171,500	東京証券取引所 スタンダード	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	3,171,500	3,171,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月26日 (注)1	7,200	3,153,900	3,639	340,236	3,639	320,236
2024年5月24日 (注)2	17,600	3,171,500	9,460	349,696	9,460	329,696

(注)1 . 2024年4月26日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、発行済株式総数が7,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,639千円増加しております。

2 . 2024年5月24日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、発行済株式総数が17,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,460千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	718,000	22.6
津川 直樹	神奈川県小田原市	475,341	14.9
株式会社正英	神奈川県小田原市飯田岡15	358,800	11.3
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	176,356	5.5
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6-21	41,200	1.2
丸山 明義	神奈川県足柄上郡	39,000	1.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	31,729	1.0
川嶋 良久	神奈川県小田原市	30,000	0.9
佐藤 誠	岩手県一関市	30,000	0.9
大野 新司	東京都北区	28,100	0.8
計	-	1,928,526	60.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,166,900	31,669	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	3,171,500	-	-
総株主の議決権	-	31,669	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、興亜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,419	2,745,956
受取手形及び売掛金	2,296,516	847,528
電子記録債権	35,687	69,430
商品及び製品	56,640	383,194
仕掛品	860,145	1,552,437
原材料	824,913	1,575,601
その他	83,685	157,291
貸倒引当金	1,190	192
流動資産合計	6,474,818	7,331,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	282,572	264,680
機械装置及び運搬具(純額)	77	55
土地	379,971	379,971
その他(純額)	67,675	119,519
有形固定資産合計	730,296	764,227
無形固定資産		
のれん	28,464	25,302
その他	68,357	69,120
無形固定資産合計	96,822	94,422
投資その他の資産		
投資有価証券	264,012	242,514
繰延税金資産	46,195	66,317
その他	82,179	89,723
貸倒引当金	23,900	23,900
投資その他の資産合計	368,488	374,655
固定資産合計	1,195,606	1,233,305
資産合計	7,670,425	8,564,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,325	484,100
電子記録債務	504,425	1,182,438
短期借入金	2,050,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	31,330	20,590
未払法人税等	58,560	59,126
賞与引当金	49,338	54,835
製品保証引当金	32,079	37,504
その他	262,504	408,401
流動負債合計	3,402,562	4,296,996
固定負債		
長期借入金	31,000	25,000
役員退職慰労引当金	6,757	5,801
退職給付に係る負債	203,970	195,784
資産除去債務	19,842	19,884
その他	66,591	62,431
固定負債合計	328,162	308,902
負債合計	3,730,725	4,605,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,596	349,696
資本剰余金	316,596	329,696
利益剰余金	3,168,540	3,176,870
自己株式	525	525
株主資本合計	3,821,208	3,855,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,491	102,918
その他の包括利益累計額合計	118,491	102,918
純資産合計	3,939,699	3,958,655
負債純資産合計	7,670,425	8,564,554

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,202,827	2,275,659
売上原価	830,746	1,438,481
売上総利益	372,081	837,177
販売費及び一般管理費	618,556	713,848
営業利益又は営業損失()	246,474	123,328
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,044	2,310
受取手数料	3,134	4,853
受取保険料	0	0
貸倒引当金戻入額	8,801	998
その他	779	532
営業外収益合計	14,758	8,694
営業外費用		
支払利息	1,462	6,622
為替差損	1,033	341
支払手数料	1,999	3,329
営業外費用合計	4,495	10,293
経常利益又は経常損失()	236,211	121,729
特別利益		
原状回復費用戻入益	3,600	-
特別利益合計	3,600	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	232,611	121,729
法人税、住民税及び事業税	4,953	44,960
法人税等調整額	8,274	13,348
法人税等合計	13,227	31,612
中間純利益又は中間純損失()	245,839	90,117
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	245,839	90,117

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	245,839	90,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,709	15,572
その他の包括利益合計	40,709	15,572
中間包括利益	205,130	74,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	205,130	74,544
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	232,611	121,729
減価償却費	51,008	57,215
のれん償却額	3,162	3,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,801	998
賞与引当金の増減額(は減少)	12,115	5,496
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,862	5,425
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,661
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,672	8,186
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	765	956
受取利息及び受取配当金	2,044	2,310
支払利息	1,462	6,622
売上債権の増減額(は増加)	1,057,809	1,415,244
棚卸資産の増減額(は増加)	468,185	1,769,533
その他の資産の増減額(は増加)	19,564	54,902
仕入債務の増減額(は減少)	190,816	747,788
その他の負債の増減額(は減少)	30,368	149,038
その他	3,599	42
小計	206,532	673,217
利息及び配当金の受取額	2,044	2,310
利息の支払額	1,430	6,633
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	807	42,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,338	626,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,664	78,141
無形固定資産の取得による支出	1,458	20,941
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	755	847
その他	9,004	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,881	99,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	196,736	16,740
配当金の支払額	47,015	81,774
その他	720	720
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,471	99,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,014	427,537
現金及び現金同等物の期首残高	1,919,284	2,318,419
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,813,270	2,745,956

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、主要取引銀行である株式会社横浜銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,500,000千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当及び賞与	208,088千円	205,116千円
賞与引当金繰入額	20,348千円	22,135千円
退職給付費用	10,718千円	12,822千円
役員退職慰労引当金繰入額	765千円	573千円
アフターサービス費	2,075千円	34,942千円
支払手数料	59,325千円	99,546千円
製品保証引当金繰入額	10,501千円	19,929千円
研究開発費	79,792千円	28,168千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	46,999	利益剰余金	15	2022年12月31日	2023年3月24日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	81,787	利益剰余金	26	2023年12月31日	2024年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	中間連結損益計 算書計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,033,862	168,965	1,202,827	-	1,202,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	223,526	223,526	223,526	-
計	1,033,862	392,492	1,426,354	223,526	1,202,827
セグメント利益又は損失 ()	241,137	25,471	215,665	30,808	246,474

(注)1. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 30,808千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	中間連結損益計 算書計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,033,394	242,264	2,275,659	-	2,275,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	233,043	233,043	233,043	-
計	2,033,394	475,308	2,508,702	233,043	2,275,659
セグメント利益又は損失 ()	8,667	43,250	34,582	88,745	123,328

(注)1. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額88,745千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	運賃收受機器事業	システム開発事業	
運賃箱関連	197,948	-	197,948
カード機器関連	110,454	-	110,454
その他の機器	145,421	-	145,421
部品・修理	580,037	-	580,037
システム開発事業	-	168,965	168,965
顧客との契約から生じる収益	1,033,862	168,965	1,202,827
外部顧客への売上高	1,033,862	168,965	1,202,827

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	運賃收受機器事業	システム開発事業	
運賃箱関連	450,919	-	450,919
カード機器関連	104,875	-	104,875
その他の機器	392,320	-	392,320
部品・修理	1,085,278	-	1,085,278
システム開発事業	-	242,264	242,264
顧客との契約から生じる収益	2,033,394	242,264	2,275,659
外部顧客への売上高	2,033,394	242,264	2,275,659

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	78円35銭	28円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	245,839	90,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	245,839	90,117
普通株式の期中平均株式数(株)	3,137,878	3,151,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

興亜監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉谷祐治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。